

令和5年度  
感染症対策及びエネルギー価格・  
物価高騰対策予算 施策集

島 根 県

# 新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策 項目一覧

		(単位：千円)				
		総 額	内 訳			
			R 4 . 1 1 補	R 4 . 2 補	R 5 当初	目次
<b>I . 医療提供体制の確保・学校等における感染症対策</b>	<b>22,891,696</b>			<b>152,660</b>	<b>22,739,036</b>	<b>P1~5</b>
(1) ワクチン接種の相談窓口の設置	61,594				61,594	
(2) ワクチン接種の促進に向けた支援	295,104				295,104	
(3) 健康相談のコールセンター、地域外来・検査センターの設置	411,128				411,128	
(4) PCR検査体制の確保	2,317,353				2,317,353	
(5) 感染拡大傾向時に実施するPCR等検査の無料化	1,615,000				1,615,000	
(6) 感染症患者の広域入院調整・移送体制の確保	75,726				75,726	
(7) 入院患者を受け入れる病床の確保	11,641,610				11,641,610	
(8) 無症状者等の宿泊療養体制の確保	786,307				786,307	
(9) 自宅療養の体制確保	3,576,560				3,576,560	
(10) 医療機関の個人防護具等の整備支援	1,000,000				1,000,000	
(11) 入院患者の家族等の支援	3,649				3,649	
(12) 感染症患者の入院医療費の公費負担	218,432				218,432	
(13) 妊婦へのPCR検査等の実施	5,616				5,616	
(14) 外国人患者の受入体制確保	29,093				29,093	
(15) 医療従事者への支援	15,134				15,134	
(16) 新型コロナウイルス感染症包括支援事業	300,000				300,000	
(17) 県立学校等における感染防止対策	423,692			152,660	271,032	
① 県立学校の感染防止環境整備	142,351			135,160	7,191	
② スクールサポートスタッフ等の追加配置	263,841				263,841	
③ 特別な配慮を要する児童・生徒への教育環境等の整備	17,500			17,500		
(18) 保育所等における感染症対策等の支援	53,862				53,862	
(19) 県外の全国大会参加者へのPCR検査の実施	11,442				11,442	
(20) その他	50,394				50,394	
<b>II . 県内経済を守り、回復させる施策</b>	<b>8,343,338</b>	<b>5,341,805</b>	<b>1,517,281</b>	<b>1,484,252</b>		<b>P6~17</b>
(1) 資金繰りに困っている中小企業者や農業者・漁業者への制度融資	49,786				49,786	
(2) 農林水産業への支援	2,109,379	541,545		208,100	1,359,734	
① 農業の省エネ・省コスト機器の導入等支援	358,495	218,495		140,000		
② 林業の省エネ・省コスト機器の導入等支援	190,050	190,050				
③ 水産業の省エネ・省コスト機器の導入等支援	83,000	43,000		40,000		
④ 米価下落に対する緊急対策	28,100			28,100		
⑤ 飼料高騰・肥料高騰に対する緊急対策	1,449,734	90,000			1,359,734	
(3) 中小企業への支援	1,737,732	1,633,000		30,000	74,732	
① コスト削減や生産性向上のための設備投資等支援	1,663,000	1,633,000		30,000		
② 商工団体の相談支援体制機能強化	74,732				74,732	
(4) 飲食業の需要回復・拡大支援	617,524			617,524		
(5) 観光業の需要回復・拡大支援	3,416,042	3,119,260		296,782		
(6) 観光地の整備への支援	348,000			348,000		
(7) 賃金アップへの支援	48,000	48,000				
(8) その他	16,875			16,875		
<b>III . 県民生活の支援</b>	<b>1,366,806</b>			<b>776,399</b>	<b>590,407</b>	<b>P18~20</b>
(1) 家庭での再生可能エネルギーの設備導入支援	91,580				91,580	
(2) 困難や不安を抱える方々への支援	822,515			776,399	46,116	
① 自立相談支援機関の体制強化・人材育成	39,589				39,589	
② 生活福祉資金の特例貸付（償還事務経費）	776,399			776,399		
③ 困難や不安を抱える女性への支援	6,527				6,527	
(3) 修学が困難な生徒等の負担軽減	11,498				11,498	
① 県立大学・専修学校の授業料減免支援	9,835				9,835	
② 貸与型奨学金の事務費支援	1,663				1,663	
(4) 介護・障がい者施設等の事業継続支援	332,656				332,656	
(5) 飲食店における第三者認証制度	38,500				38,500	
(6) その他	70,057				70,057	
<b>IV . その他</b>	<b>2,254,195</b>				<b>2,254,195</b>	<b>P21</b>
(1) 県民へのきめ細かな広報	40,027				40,027	
(2) 学校・県庁舎等の光熱費対策	379,031				379,031	
(3) 感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策調整費	1,500,000				1,500,000	
(4) その他	335,137				335,137	
<b>合 計</b>	<b>34,856,035</b>	<b>5,341,805</b>	<b>2,446,340</b>	<b>27,067,890</b>		

注) 予算額は、R 5 年度当初予算と、R 4 年度 1 1 月補正において繰越明許費を設定し R 5 年度にかけて執行する予算 (①補正) 及び 2 月補正予算 (②補正) の合計額

# I 医療提供体制の確保・学校等における感染症対策

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
1		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	61,594	新型コロナウイルスワクチンの接種を着実に進めるため、相談体制（コールセンター等）を整備	健康福祉部 [感染症対策室]
2		新型コロナウイルスワクチン接種支援事業	295,104	市町村の新型コロナウイルスワクチン接種を支援するため、一定規模以上の接種等を行う診療所及び病院に対し、接種費用に上乗せして助成	健康福祉部 [感染症対策室]
3		新型コロナウイルス感染症の相談体制強化事業	259,916	新型コロナウイルス感染症の健康相談に関するコールセンターの運営など、保健所の相談体制を確保	健康福祉部 [感染症対策室]
4		地域外来・検査センター運営事業	151,212	発熱患者の増加など、地域において外来診療や検査件数の増大に対応するため、地域外来・検査センターを運営	健康福祉部 [感染症対策室]
5		感染症検査体制整備事業	2,317,353	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者に対して行う、感染症法に基づく行政検査（PCR検査等）の実施体制を確保	健康福祉部 [感染症対策室]
6		PCR等検査無料化事業	1,615,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に、感染に不安を感じる無症状者（ワクチン接種者を含む）に対し、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき県が検査を受けるよう要請した場合の検査を無料化	健康福祉部 [感染症対策室]
7		島根県広域入院調整本部運営事業	21,648	DMA Tや専門分野の医師が参画する「島根県広域入院調整本部」を設置し、広域的な患者の入院・搬送調整等を実施	健康福祉部 [感染症対策室]
8		感染症患者移送事業	54,078	新型コロナウイルス感染症患者を入院先の医療機関へ移送する体制を確保	健康福祉部 [感染症対策室]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
9		感染症入院患者等 病床確保事業	11,641,610	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関において、入院用の病床をあらかじめ確保してもらうための空床確保料や、病床を確保する際に感染防止対策などによりやむを得ず病床を休止するための費用等を助成	健康福祉部 [感染症対策室]
10		無症状者等の療養 体制確保事業	786,307	新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者の宿泊療養施設として整備した専用のプレハブ施設等で、療養者の受け入れを実施 [受入対応室数] ・プレハブ施設 80室 ・青少年の家 33室 ・少年自然の家 20室 計133室	健康福祉部 [感染症対策室]
11		自宅療養体制確保 事業	3,576,560	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する健康観察、医学管理、医療費の公費負担や生活支援物資の配送等を実施	健康福祉部 [感染症対策室]
12		新型コロナウイルス 感染症対策設備 整備事業	1,000,000	新型コロナウイルス感染症患者等の入院治療や診察・検査医療機関での診察時に使用する個人防護具の整備や簡易な診察室のレンタル等に要する経費を助成	健康福祉部 [感染症対策室]
13		入院患者家族等支 援事業	3,649	新型コロナウイルス感染症により、養育者が入院等により不在となった児童等を受け入れるため、一時的に養護する受入施設を確保	健康福祉部 [青少年家庭課]
14		感染症患者の入院 医療費公費負担事 業	218,432	新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費について医療保険適用後の自己負担分を公費で負担	健康福祉部 [感染症対策室]
15		妊産婦総合支援事 業	5,616	希望する妊婦に対し、分娩前のPCR検査等を実施 [負担割合] 国1/2・県1/2	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
16		外国人患者の受入体制確保事業	29,093	外国人患者の受入医療機関において、外国人患者への対応に必要な経費を助成	健康福祉部 [感染症対策室]
17		医療従事者の宿泊施設確保事業	9,142	新型コロナウイルス感染症患者対応にあたる医療従事者の宿泊施設確保に係る経費を助成 [助成対象者] ・島根県病床確保計画における入院医療機関 ・無症状者等宿泊療養施設へ医療従事者を派遣する医療機関 [助成上限額] 9,800円/日・人	健康福祉部 [感染症対策室]
18		重症患者に対応する医療従事者養成研修事業	5,992	体外式膜型人工肺（ECMO）及び人工呼吸器を適切に取り扱うことができる医療従事者を養成するための研修を実施	健康福祉部 [感染症対策室]
19		感染症患者の受入医療提供体制等強化事業	300,000	緊急に必要となる医療提供体制の整備等について、柔軟かつ機動的に事業を実施	健康福祉部 [感染症対策室]
20		学校教育活動の支援	142,351 [うち②補正 135,160]	新型コロナウイルス感染症対策に対応し、安全・安心な学校教育活動を進めるため、各県立学校の状況に応じて必要な対策を実施 ①学校教育活動への支援 感染症対策のための備品の購入等 [上限額] 1校あたり180～414万円程度 [負担割合] 国1/2・県1/2 ②PCR検査等の実施 ・水産練習船への乗船前に、船員・生徒等へのPCR検査等を実施 ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒が在籍する学校の教職員へのPCR検査を実施	教育委員会 [学校企画課] [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
21		スクール・サポート・スタッフ等の追加配置	263,841	<p>新型コロナウイルス感染症対策を実施しつつ、学校教育活動を円滑に進めるため、教員が行う事務作業や学習指導をサポートする人材を追加配置</p> <p>①スクール・サポート・スタッフ（公立小中学校等）及び業務アシスタント（県立高校等）</p> <p>[実施内容] 消毒作業や3密を避けるための環境づくりなど、教員の業務をサポートする人材を配置</p> <p>[負担割合] ・公立小中学校 国 1/3・県 2/3 ・県立高校 県 10/10 ・特別支援学校 小・中学部 国 1/3・県 2/3 高等部 県 10/10</p> <p>②学習指導員</p> <p>[実施内容] 児童生徒の学習サポートや個別指導を行う人材を配置</p> <p>[負担割合] 国 1/3・県 2/3</p>	教育委員会 [学校企画課]
22		特別支援学校スクールバス感染症対策事業	17,500 [うち②補正 17,500]	特別支援学校のスクールバス内での児童生徒の密を回避し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、運行委託等による増便を実施	教育委員会 [特別支援教育課]
23		保育所等職員のための相談体制支援事業	1,164	<p>感染症対策に取り組む保育所等の職員の精神的負荷の軽減のため、臨床心理士等の派遣による訪問指導等を実施</p> <p>[負担割合] 国 1/2・県 1/2</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
24		社会福祉施設等におけるコロナ対策支援事業	52,698	<p>保育施設、幼稚園等における新型コロナウイルス感染症の対策を図りながら業務を継続するために必要な経費を支援</p> <p>[対象施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認可外保育施設</li> <li>・幼稚園等</li> <li>・児童養護施設等</li> </ul> <p>[実施内容]</p> <p>感染が発生した施設等における増加経費を助成</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国 1/2・県 1/2 (認可外保育施設、児童養護施設等)</li> <li>・国 1/2・設置者等 1/2 (幼稚園等)</li> </ul>	<p>健康福祉部</p> <p>[青少年家庭課]</p> <p>[子ども・子育て支援課]</p> <p>教育委員会</p> <p>[教育指導課]</p>
25		国民体育大会等の参加に係るPCR検査実施事業	11,442	<p>国民体育大会等の全国規模のスポーツ大会に参加する選手・役員等に対し、PCR検査等を実施</p>	<p>環境生活部</p> <p>[スポーツ振興課]</p>

## Ⅱ 県内経済を守り、回復させる施策

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
26		中小企業者等向け セーフティネット 資金（新型コロナウイルス 対応枠）  （予算額の内訳）	45,900	令和3年4月に創設したセーフティ ネット資金「新型コロナウイルス 対応枠」について、 新型コロナウイルス感染症の影 響の長期化を踏まえ、引き続き 保証料率の引き下げを行い、 中小企業者等の資金 繰りを支援 [融資枠] 20億円 [資金用途] 設備資金、運転資金 ※制度融資の既往債務の借換も可 [融資期間] 12年以内 （据置期間3年以内を含む） [融資限度額] 8,000万円 [融資利率] 年1.10%（責任共有外） 年1.25%（責任共有） [保証料率] 年0.40%（責任共有外） 年0.30%（責任共有） [見直しの内容] 責任共有外の保証料率を 0.10%引き上げ （0.30%→0.40%）	商工労働部 [中小企業課]
		保証料補給	45,900		
		現年度分	6,120		
		基金積立分	39,780		

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
27		新型コロナウイルス感染症対応資金の条件変更支援 (中小企業者等向け)	R4.9 補正で 565,186 千円 を基金積立済	令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対応資金について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加えエネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、返済計画を据置期間4年以内、融資期間13年以内の範囲内で変更した場合に、追加で必要となる保証料を支援 (令和5年12月末までに実施する条件変更を支援)	商工労働部 [中小企業課]
	区分	国庫補助制度分		県単独制度分	
	資金使途	設備、運転資金			
	融資限度額	1億4千万円			
		6千万円		8千万円	
	融資利率	当初3年間無利子		当初3年間無利子	
		4年目以降 年1.10%(責任共有外)、年1.25%(責任共有)			
	信用保証料	不要 (中小・小規模事業者前年同月売上▲15%未満は、県単独助成により年0.425%を実質不要へ)		不要	
	融資期間	12年以内→ <u>13</u> 年以内 (据置5年以内)		12年以内→ <u>13</u> 年以内 (据置3年以内)→(据置 <u>4</u> 年以内)	

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
28		収益力改善伴走支援型特別資金	制度創設	国の新しい保証制度を活用し、売上や利益率が減少している中小企業者等の資金繰りを支援 [融資枠] 30億円 [資金使途] 設備資金、運転資金 ※保証付融資の既往債務の借換も可 [融資期間] 10年以内 (据置期間5年以内を含む) [融資限度額] 1億円 [融資利率] 年1.25% (責任共有外) 年1.40% (責任共有) [保証料率] 年0.20% (セーフティネット保証) 年0.20~1.15% (一般枠)	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
29		新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策資金(農業者、漁業者向け)	3,886	<p>令和4年6月に創設した「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策資金」について、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響の長期化を踏まえ、引き続き実施し、農業者、漁業者の資金繰りを支援</p> <p>[融資枠] 農業者10億円、漁業者2.5億円</p> <p>[資金使途] 運転資金</p> <p>[融資期間] 15年以内 (据置期間3年以内を含む)</p> <p>[融資限度額] ・新型コロナウイルス感染症による売上減及びエネルギー価格・物価高騰の両方の影響を受けている場合 年間経営費の18/12または粗収益の18/12のいずれか低い額 (簿記記帳を行っていない場合は1,800万円まで)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症による売上減またはエネルギー価格・物価高騰のいずれか一方のみの影響を受けている場合 年間経営費の12/12または粗収益の12/12のいずれか低い額 (簿記記帳を行っていない場合は1,200万円まで)</p> <p>[融資利率] ・農業者 年0.1% ・漁業者 年0.1%</p> <p>[保証料率] ①既に日本政策金融公庫から借入している者 ・農業者、漁業者とも 年0%</p> <p>②上記①以外の者 ・農業者 年0.2% ・漁業者 年0.71~1.09%</p>	農林水産部 [農業経営課] [沿岸漁業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
30		新型コロナウイルス感染症対策資金の条件変更支援 (農業者・漁業者向け)	R4.9 補正で 1,210 千円を 基金積立済	令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対策資金について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加えエネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、返済計画を据置期間4年以内、融資期間16年以内の範囲内で延長した場合に、追加で必要となる保証料を支援 (引き続き令和5年度に実施する条件変更を支援)	農林水産部 [農業経営課] [沿岸漁業振興課]
	区分		農業者向け	漁業者向け	
	資金使途		運転資金		
	融資限度額		年間販売額・水揚金額の減少額または減少見込額 (1,200万円を限度)		
	融資利率		0.1% (JAしまねの支援により 当初5年間無利子)	0.1%	
	信用保証料		県の保証料補給により全額免除		
	融資期間		15年以内 (据置3年以内)	→	16年以内 (据置4年以内)

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
31		燃油価格・農業資材高騰総合緊急対策ハウス整備事業	100,000 [うち②補正 100,000]	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、エネルギー効率の高い施設園芸や肥料低減につながる有機農業、省力化効果の高いスマート農業を進めるため、農業用ハウス等の整備を支援 [助成対象者] 認定新規就農者、認定農業者、集落営農法人等 [助成率] ・国事業活用の場合 1/4 ・国事業活用しない場合 1/3	農林水産部 [産地支援課]
32		省エネルギー化・有機質肥料活用のための資機材整備緊急対策事業	218,495 [うち⑩補正 218,495]	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、低コスト型の農業経営への転換を促進するため、省エネルギー化や肥料コスト低減に必要な機器等の導入を支援 [助成対象者] 農業者、農業者の組織する団体 [助成率] 1/2	農林水産部 [産地支援課]
33		林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業	150,000 [うち⑩補正 150,000]	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、安定した木材生産体制を整備するため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援 [助成対象者] 林業事業体、木材流通加工業者、苗木生産者等 [助成率] 1/2	農林水産部 [林業課]
34		水産業省エネ機器等導入緊急支援事業	83,000 [うち⑩補正 43,000] [うち②補正 40,000]	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、漁業経営の強化を図るため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援 [助成対象者] 認定漁業者、認定新規漁業者等 [助成率] 1/2	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
35		水田農業経営安定 推進対策	28,100 [うち②補正 28,100]	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、稲作経営の継続・安定のための取組を支援</p> <p>①需要に応じた生産の仕組みづくり セーフティネット加入や収益性の高い水田園芸等の他作物への転換に取り組む地域農業再生協議会の活動を支援 [助成率] 1/2 [助成上限額] 50万円</p> <p>②主食用米からの作付転換支援 加工用米や麦・大豆等の転換作物の作付、飼料用米の作付面積の拡大を支援 [助成額]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転換作物の作付 <ul style="list-style-type: none"> <li>加工用米 5,000円/10a</li> <li>米粉用米 5,000円/10a</li> <li>麦・大豆 2,500円/10a</li> <li>高収益作物 10,000円/10a 等</li> </ul> </li> <li>・飼料用米の作付面積拡大 3,000円/10a</li> </ul>	農林水産部 [農畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
36		畜産経営緊急支援事業	1,359,734	<p>飼料価格が高止まりしている状況を踏まえ、配合飼料及び粗飼料価格高騰に対する補てん金について、制度を見直した上で支援を継続</p> <p>1 事業内容</p> <p>①配合飼料高騰支援 令和3年10月～12月の配合飼料価格安定制度適用後の農家負担額を基準に、これを超える同制度適用後の農家負担額の9割の1/2を交付単価として、配合飼料の利用量に応じて定額で交付 [対象者] 配合飼料（自家配合を含む）を500kg/月以上利用する畜産農家 [事業実施主体] JAしまね</p> <p>②粗飼料確保支援 令和3年10月～12月の乾牧草輸入価格を基準に、これを超える乾牧草輸入価格の9割の1/2を交付単価として、輸入粗飼料の購入量に応じて定額で交付 [対象者] 輸入粗飼料を500kg/月以上購入する畜産農家 [事業実施主体] (公社)島根県畜産振興協会</p> <p>2 事業対象期間 令和5年4月～令和6年3月</p> <p>3 事業要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料の国産率を5%以上向上させる計画があること</li> <li>・国の経営安定対策（マルキン）が措置されている肥育牛と養豚は除く</li> <li>・酪農、繁殖牛、養鶏のうち、四半期毎（令和5年4月、7月、10月、令和6年1月時点）で、対象期間の粗収益が生産費を上回ることが見込まれる畜種は除く</li> </ul>	農林水産部 [農畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
37		県内飼料・堆肥生産流通緊急支援事業	90,000 [うち①補正 90,000]	輸入飼料・肥料の価格高騰に対応し、飼料と堆肥の県内生産及び流通を促進する取組を支援 ①飼料生産機械の導入 [助成率] 1/2 [事業実施主体] 市町村、農業公社、農作業受託組織、農業法人等 ②飼料・堆肥ストックヤードの整備 [助成率] 1/2 [事業実施主体] 市町村、農業公社、農作業受託組織、農業法人等	農林水産部 [農畜産課]
38		国営造成施設管理事業（農業水利施設省エネルギー化推進対策事業）	40,000 [うち②補正 40,000]	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている農業水利施設の省エネ化やコスト削減の取組を支援（全額国費） [事業実施主体] 県、市町村、土地改良区等 [事業要件] ・省エネルギー化推進計画（R5～7の3年間）の策定 ・省エネ・コスト削減の取組メニューのうち2つ以上の実施 [助成率] R4年度の電気料金及び油脂費の高騰相当分×0.7	農林水産部 [農地整備課]
39		特用林産生産資材高騰緊急対策事業	40,050 [うち①補正 40,050]	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、低コスト型のきのこ生産への転換を促進するため、省エネ化やコスト低減等に向けた施設整備や次期生産に必要な生産資材導入費の一部を支援 [助成対象者] 林業者等の組織する団体、森林組合、農業協同組合等 [助成率] ・ハウス整備 3/4（国 1/2・県 1/4） ・上記以外 1/2（全額国費）	農林水産部 [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
40		ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	578,000 [うち①補正 578,000]	エネルギー価格高騰の影響を受けている製造業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援 [助成率] 1/2 (小規模事業者は 2/3) [助成額] 40～500 万円	商工労働部 [産業振興課]
41		飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	700,000 [うち①補正 700,000]	エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援 [助成率] 1/2 (コロナ資金を利用している場合は 2/3) [助成額] 20～200 万円	商工労働部 [中小企業課]
42		中小企業団体経営基盤緊急強化事業	100,000 [うち①補正 100,000]	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている県内中小企業者を構成員とする団体に対し、コスト削減や生産性向上などに資する共同で実施する取組を支援 [助成率] 1/2 (構成員の 2/3 以上が小規模事業者である場合は 2/3) [助成上限額] ハード 2,000 万円 ソフト 400 万円	商工労働部 [中小企業課]
43		ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業 (原油価格・物価高騰対策分)	255,000 [うち①補正 255,000]	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革やサプライチェーン再構築への対応等による収益確保のために必要な設備投資等を支援 [助成率] 1/2 (小規模事業者は 2/3) [助成額] 50～1,000 万円	商工労働部 [産業振興課]
44		飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業 (原油価格・物価高騰対策分)	30,000 [うち②補正 30,000]	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている飲食、商業及びサービス業の事業者が取り組む新事業の展開による収益確保のために必要な設備投資等を支援 [助成率] 1/2 (コロナ資金を利用している場合は 2/3) [助成額] 40～200 万円	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名						
45		商工団体の相談支援体制機能強化	74,732	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響による相談業務の増加に対応し、県内事業者の事業継続を支援するため、商工団体の人員配置を助成	商工労働部 [中小企業課]						
46		飲食需要回復・拡大支援事業	617,524 [うち②補正 617,524]	県内の飲食需要を下支えするため、特典付き飲食券を発行し、飲食需要の喚起を実施 [実施内容(予定)] ①特典 額面 6,000 円分を 5,000 円で販売 ②発行組数 40 万組 ③販売期間 3月中旬～7月 ④利用期間 3月中旬～8月上旬  ※今後の感染状況等により変更の可能性あり	商工労働部 [しまねブランド推進課]						
47		観光需要喚起促進事業	3,416,042 [うち①補正 3,119,260] [うち②補正 296,782]	令和5年1月から実施している国による全国旅行支援の予算を増額(全額国費) [実施内容] ①対象地域 全国 ②割引上限額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割引上限額 (割引率 20%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通付旅行商品 (一泊当たり)</td> <td>5,000 円</td> </tr> <tr> <td>上記以外 (日帰り旅行含む)</td> <td>3,000 円</td> </tr> </tbody> </table> ③地域限定電子クーポン 上記割引と併せてクーポンを配布 平日 2,000 円 休日 1,000 円  ※今後の感染状況や国の動向等により変更の可能性あり	項目	割引上限額 (割引率 20%)	交通付旅行商品 (一泊当たり)	5,000 円	上記以外 (日帰り旅行含む)	3,000 円	商工労働部 [観光振興課]
項目	割引上限額 (割引率 20%)										
交通付旅行商品 (一泊当たり)	5,000 円										
上記以外 (日帰り旅行含む)	3,000 円										

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
48		地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業	348,000 [うち②補正 348,000]	<p>国の補助事業を活用して、地域一体となった面的な整備事業に取り組む事業者に対し、市町村と協調して支援</p> <p>[補助スキーム] 国庫補助事業の採択を受けた事業者に対し、市町村と協調して助成額を上乗せ</p> <p>[負担割合] 国 1/2・県 1/6・市町村 1/6・事業者 1/6 など</p> <p>[助成上限額] R 3～5の累計額 ・松江市・出雲市 4億円 ・その他の市 2億円 ・町村 1億円</p>	商工労働部 [観光振興課]
49		しまねいきいき職場づくり推進事業（賃金アップ支援枠）	48,000 [うち⑩補正 48,000]	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、中小企業等における賃上げを支援するため、職場環境改善に資する取組に要する経費を助成</p> <p>[助成対象者] 県内中小企業等のうち、以下の条件を全て満たすもの ・事業所内の最低賃金が 1,000 円以下であり、かつその最低賃金を 33 円以上引き上げる ・国の「業務改善助成金」の対象外 ・「しまねいきいき職場宣言」宣言企業</p> <p>[助成内容] 業務管理システム、POSレジシステム、セルフオーダーシステムの導入や、業務改善のコンサルティングなど</p> <p>[助成率] ハード 1/2、ソフト 2/3</p> <p>[助成上限額] 120 万円</p>	商工労働部 [雇用政策課]

### Ⅲ 県民生活の支援

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
50		再生可能エネルギー設備等導入支援事業	91,580	<p>エネルギー価格の高騰を踏まえ、家庭での再生可能エネルギーの設備導入を支援する予算を増額</p> <p>(参考) 設備導入支援制度 (いずれも市町村に対する補助制度)</p> <p>①住宅用太陽光 [助成額] 1万円/kW (上限4万円) ただし、市町村が1万円/kW以上の上乗せ助成制度を設けている場合は2万円/kW (上限8万円)</p> <p>②木質バイオマス熱利用 [助成率] 市町村補助額の1/2 (上限40万円)</p> <p>③太陽熱等利用設備、林地残材の集積装置 [助成率] 1/2以内 (上限30万円)</p> <p>④蓄電池設備 [助成額] 7万円 (定額) ※幅広く支援するため、10万円→7万円に見直し</p>	地域振興部 [地域政策課]
51		新型コロナウイルス感染症セーフティネット交付金事業	39,589	<p>市町村が行う生活困窮者自立支援の取組の体制強化と人材育成を実施</p> <p>①体制強化 [実施内容] 自立相談支援機関である市町村社会福祉協議会の人員体制強化を行った市町村に、人件費の一部を令和9年度まで助成 [負担割合] ・国3/4・市町村1/4 (国交付金) ・県3/4・市町村1/4 (国交付金終了後) [補助基準額] 500万円/市町村 [事業期間] R5～9</p> <p>②人材育成 [実施内容] 各市町村に設置されている自立相談支援機関に民間団体から3週間程度人材を派遣し、OJTによるスキルアップを実施 [負担割合] 国3/4・県1/4</p>	健康福祉部 [地域福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
52		生活福祉資金の特例貸付	776,399 [うち②補正 776,399]	新型コロナウイルス感染症の影響により、休業等で収入の減少があった世帯に貸し付ける特例貸付について、令和16年度までの償還事務に係る経費を増額 [負担割合] 国 10/10	健康福祉部 [地域福祉課]
53		女性のつながりサポート相談事業	6,527	新型コロナウイルス感染症の影響により、困難や不安を抱える女性に寄り添った支援を行うため、NPO等の民間団体の知見を活用したきめ細かい相談支援を実施 [実施内容] ・メールやオンライン等での相談対応 ・県内各地域で相談会や交流会を実施 [負担割合] 国 3/4・県 1/4	健康福祉部 [青少年家庭課]
54		県立大学・私立専修学校授業料減免補助事業	9,835	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響により、経済的に修学が困難となる生徒の修学継続を支援するため、県立大学及び県内私立専修学校で修学する生徒等に対して、授業料の一部を減免 [対象] 年収約590万円未満の世帯 [減免率] 1/2など	総務部 [総務課]
55		大学等奨学事業	1,663	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響により困窮する世帯の生徒及び学生を支援する島根県育英会が実施する無利子の貸与型奨学金に係る事務費を支援	総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
56		感染症専門家派遣事業	9,154	高齢者施設等において適切な感染防止対策が講じられるよう、感染症専門家で構成する「感染管理支援チーム」を組織し、専門的な相談支援を実施	健康福祉部 [感染症対策室]
57		介護・障がい福祉等サービス継続支援事業	323,502	介護・障がい福祉サービス事業所等において、継続してサービスを提供するために必要な経費を支援 ①介護・障がい福祉サービス事業所等への支援 ・感染が発生した事業所等への応援職員派遣に係る経費を助成 ・感染が発生した事業所等における増加経費を助成 ②県の体制整備 緊急時における事業者への応援体制の整備	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課] [障がい福祉課]
58		飲食店の感染防止対策強化事業	38,500	飲食店における感染防止対策を推進するため、認証を希望する飲食店を個別訪問し、基準を満たす飲食店を認証する第三者認証制度を実施  ※令和5年10月までの予算を計上し、11月以降は国の動向を踏まえ検討	健康福祉部 [薬事衛生課]

## IV その他

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
59		新型コロナウイルス感染症対策関連広報事業	40,027	新型コロナウイルス感染症に関する拡大防止対策や各種支援策など関連する情報を、各種媒体を活用して県民に向けて分かりやすく発信	政策企画局 [広聴広報課]
60		県立学校等における光熱費緊急対策	158,460	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、児童・生徒の学習環境を確保するため、県立学校や私立学校における光熱費の増嵩分を措置	総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課] [特別支援教育課]
61		県庁舎等の光熱費対策	220,571	エネルギー価格・物価高騰の影響を踏まえ、県庁舎等の光熱費の増嵩分を措置	総務部 [人事課] [管財課] 健康福祉部 [医療政策課] 警察本部
62		新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策調整費	1,500,000	新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策に機動的に対応するため、枠予算を設定	総務部 [財政課]